類型該当性の自己申告書

志望専攻：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名古屋大学に出願する全ての受験者の方には,「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」の対象者に該当するかを自己申告で確認させていただいております。
ご自身の立場について下記に従い確認いただき，本様式を出願書類と一緒にご提出ください。

1. **下の【類型該当性判断のフローチャート】において Yes／No のいずれか該当する□にチェックを入れてください。**その実施結果を下にチェックしてください。

□ 類型①に該当　□ 類型②に該当　□ 類型③に該当　□ いずれにも該当しない

【類型該当性判断のフローチャート】

類型①

外国法人等（外国大学を含む）か外国政府等と雇用契約（契約の名称を問わず，時間的・場所的に拘束されるもの）または取締役として委任契約を締結しているか?
→ No□ → 類型①に該当しない。
→ Yes□ ↓

名古屋大学との間で雇用契約，委任契約を締結しており，その指揮命令または善管注意義務が，あなたの外国法人等，または外国政府等との契約に基づく指揮命令または善管注意義務に優先するとの合意があるか?
→ Yes□ → 類型①に該当しない。
→ No□ ↓

名古屋大学とあなたが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか？（通常，大学等では該当しません。）
→ Yes□ → 類型①に該当しない。
→ No□ ↓

類型①に該当する可能性があります。

類型②

外国政府等から，多額の金銭その他の重大な利益を得ている，または得ることを約束しているか？
→ No□ → 類型②に該当しない。
→ Yes□ ↓

その利益を金銭換算した場合，年間所得のうち 25%以上を占めているか ？
→ No□ → 類型②に該当しない。
→ Yes□ ↓

類型②に該当する可能性があります。

類型③

上記の他，日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けている。
→ No□ → 類型③に該当しない。
→ Yes□ ↓

類型③に該当する可能性があります。

2. 上の類型①～③に該当する方は，下にその理由を記載し，根拠資料を提出してください。

・該当性の理由
（　　）
例：○○機関に雇用されている，○○から資金提供・奨学金を取得している，もしくは予定など

・根拠資料
（　　）
例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)，海外機関からの資金提供通知書(個人)，奨学金の受給通知もしくは申請書など

3. 類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。
名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部　安全保障輸出管理事務局
E-mail：anzen@aip.nagoya-u.ac.jp　TEL：052-747-6702